

発 刊 に 際 し て

学長・環太平洋圏経営研究学会会長 稲 別 正 晴

この度、「環太平洋圏経営研究学会」の機関誌『環太平洋圏経営研究』の記念すべき第1号が発刊されましたことは誠に喜ばしいことであります。

振り返りますと、今回の発刊は1993年度の経営学研究科(修士課程)の開設にまで遡ります。経営学研究科は建学の精神に基づきながら、「関西地域諸企業の国際化に貢献するとともに、環太平洋圏諸国の企業経営に関する教育・研究の推進」を視野に入れて開設されました。

この趣旨に基づいて「経営学特別講義」(環太平洋圏企業経営の研究)が開講され、ここでは環太平洋圏における経営のあり方を学ぶために、内外の経営者ならびに研究者を講師として招き、講師の方々から提出されたナマの素材を基に講義が展開されてきました。

周知のように、20世紀の最後の四半期、とくに冷戦終結後における経済の急速なグローバル化の進展のもとで、わが国以外の東アジア諸国・地域を中心とするアジア諸国の経済発展はめざましく、いまや国際経済において大きなウエイトをしめるに至り、21世紀は「アジア・太平洋の時代」という状況を生み出しました。

新しい世紀を目前にして、私たちはまさに歴史の大きな転換期に立っているわけですが、このような歴史的状況は社会科学の一分野としての経営学研究にも新しい課題を突きつけることになりました。それは従来のように経営学研究が欧米の諸現象を中心に展開されるだけではもはや十分ではないということでもあります。

確かに市場経済の浸透を中心に進む経済のグローバル化は、一面ではいわゆる「グローバル・スタンダード」に象徴されるように諸制度の均一化や収斂化をもたらしますが、他面ではそれぞれの歴史的背景を持つ異文化のぶつかり合いをもたらし、私たちは従来の欧米的思考だけでは理解できない諸現象に直面しています。このことは、これまでの欧米的思考に加えて、非欧米的思考、とくにアジアとの関係において新しい発見をもたらす思考の追求が大きな課題であることを意味します。

このような観点からみますと、従来の環太平洋圏企業経営研究への取り組みは必ずしも十分ではなく、とくに研究活動の不十分さが痛感されるところでありました。

さらに、経営学研究科博士後期課程の開設という事情も加わり、数年前から関係者によって環太平洋圏企業経営についての研究活動の推進ならびにその成果発信となる機関誌発行のために学会設立の準備が始められました。

このような経緯と学内諸関係者のご理解のもとに、ようやく1998年3月10日「環太平洋圏経営研究会」が設立されました。

今後「環太平洋圏経営研究学会」が経営学部・経営学研究科だけでなく、広く学内外において環太平洋圏の経営に関心を持つ人々の研究活動の場として大いに活用され、またその成果が機関誌を通じて広く内外に発信されることを念願するものであります。

最後に、これまで学会設立から今回の第1号の発刊に至るまで大変ご苦勞いただきました関係者、またこのことにかかわってご理解・ご協力をいただきました学内外の皆様方に心から感謝を申し上げます次第です。

2000年3月